

事業名	普及指導システム体制整備費	財務コード (事業)	062902
-----	---------------	---------------	--------

細事業名	普及指導だより発行費
------	------------

担当部課室	農政 部 農業技術 課 普及指導 担当 (内線)	5354
-------	--------------------------	------

I 事業の概要

実施期間	始期 S40 年度 ~ 終期 年度			
実施主体	県(直営)			
事業の目的	<table border="1"> <tr> <td>誰(何)を対象に ①地域の中核的な農業者 ②市町村、農業委員、JA等行政機関</td> <td>その対象をどのような状態にして 新しい生産技術や農業制度の情報を容易に得ることができる。</td> <td>結果、何に結びつけるのか 新しい生産技術や農業制度についての理解と行動</td> </tr> </table>	誰(何)を対象に ①地域の中核的な農業者 ②市町村、農業委員、JA等行政機関	その対象をどのような状態にして 新しい生産技術や農業制度の情報を容易に得ることができる。	結果、何に結びつけるのか 新しい生産技術や農業制度についての理解と行動
誰(何)を対象に ①地域の中核的な農業者 ②市町村、農業委員、JA等行政機関	その対象をどのような状態にして 新しい生産技術や農業制度の情報を容易に得ることができる。	結果、何に結びつけるのか 新しい生産技術や農業制度についての理解と行動		
事業の内容 ※主に 23年度	<p>○事業概要 農業施策の情報や内容や農業技術等について、活字により農業者に直接伝達し、農業生産の資料とする。(県1/2、国1/2)</p> <p>①普及センターだよりの発刊 発行回数:年4回(6月、9月、12月、2月)発行 掲載内容:農政に関する各種制度・事業、栽培技術、新しい品種、農業者の取組など農業者に有益な情報 配布先等:直接農業者に配布(指導農業士、青年農業士、ふるさと情報マン、女性アドバイザー) 市町村、JAを経由して配布(認定農業者、農業委員会、市町村、JA、農村集落) 配布方法:市町村、JAを経由する</p> <p>②発行部数の調査・把握 調査目的:配布を希望する農業者と自治会等の回覧に必要な部数の把握 調査方法:市町村、JA等への聞きとり</p>			
根拠法令等	農業改良助長法 協同農業普及事業の実施に関する指針			

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	22年度	23年度		24年度	25年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 普及センターだより 発行部数	27,200部 (6,800部×4回)	27,200部 (6,800部×4回)	27,200部 (6,800部×4回)	27,200部 (6,800部×4回)	27,200部 (6,800部×4回)	活動指標 目標設定の考え方 農業者への配布部数及び市町村、農協、農業団体等の必要部数とした。 データの出典等 予算見積書
活動指標達成率 (実績値/目標値)	100.0 %					
成果指標 新しい生産技術や 農業制度を取り入 れた経営改善計画 の作成農業者数	2,760経営体	3,000経営体	2,828経営体	3,100経営体	3,200経営体	成果指標 目標設定の考え方 普及センターだよりの情報を基に経営改善計画を作成又は見直した農業者数の過去の実績を参考に設定 データの出典等 市町村、JAへの調査結果
成果指標達成率 (実績値/目標値)	94.3 %					
決算額、予算額	950	950	950	950	950	成果指標によらない成果
(千円) うち一財額	476	476	476	476	476	・購読を希望する農業者を把握し、配布部数の増加を申し出る市町村、JAが2町3JAある。 ・就農相談者に対応する時や、農業参入の企業訪問の場面でも活用されている。 ・道の駅や農産物直売所等に配布し、県民や県外の方に県農政の紹介に活用している。
所要時間(直接分)	300 時間	192 時間	192 時間	192 時間	192 時間	
所要時間(間接分)	時間	時間	時間	時間	時間	
所要時間計	300 時間	192 時間	192 時間	192 時間	192 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,021円×所要時間)	606	388	388	388	388	

III これまでの事業の見直し・改善状況

- ・H19年度、8普及センターで発行していたものを総合農業技術センターに統合した。この際、各普及センター年6回の発行を年4回に見直した。
- ・H22年度、市町村、JA等に原稿を依頼する等により編集作業に係る所要時間の削減を図った。

IV 活動量と成果の判断(平成23年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H23年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H23年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記入すること
b	b	H23年度に経営改善計画を作成又は見直しをした農業者は2,828経営体で、目標とする3,000経営体には達しなかったが、H22年度の2,760経営体から68経営体増えている。また、普及センターだよりは就農相談者や企業に配布することで、本県農業に対する理解が深まり誘致につながっている。さらに、農業技術に直接関与する場面だけでなく、道の駅や農産物直売所等で配布し、県民や県外の方に県農政の現況紹介においても活用されている。このようなことから、意図した成果はほぼ上げていると考える。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

V 見直しの必要性(平成25年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目
有	新規自営就農の希望者が増加し農政や生産技術等の情報を必要としているが、就農時期が明確でなく全員に配布されていない実態を踏まえ、市町村等における配布方法やインターネットの整備状況等を調査し、情報提供の方法の検討を進めていく。 (新規自営就農者数H21:100名、H22:119名、H23:142名)	c

・「IV以外の判断項目」の欄

○必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) ○官or民(f.民間等実施) ○官の役割分担(g.市町村等へ移管) ○効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

VI 見直しの方向(平成25年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
現行どおり	新規自営就農者に対する配布や周知の方法について、普及センターを中心に調査した結果、平成24年度においても100名を超える新規自営就農者が予想されるが、現行の発行部数内(6,800部)で対応できるため、発行部数増に関しては先送りとした。 新たな情報提供方法の検討は、新規自営就農者の意向や環境なども調査した上で、方向の検討を行っていく。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。